

改正後	改正前
<div>こ 成 事 第 428 号 令和 5 年 8 月 22 日</div> <div>都 道 府 県 知 事 指 定 都 市 市 長 各 中 核 市 市 長 殿 <u>児童相談所設置市市長</u> 市 区 町 村 長</div> <div>こども家庭庁成育局長</div> <div>次世代育成支援対策施設整備交付金における応急仮施設整備 の国庫補助の取扱いについて</div> <div>標記の<u>交付金</u>の交付については、<u>令和 5 年 8 月 22 日こ成事第 370 号こども家庭庁長官通知の別紙「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（以下、「交付要綱」という。）によるもののほか、次によることとし、令和 5 年 4 月 1 日から適用することとしたので社会福祉法人等に周知徹底を図るとともに、この取扱いについて遺憾なきを期されたい。</u></div>	<div>社援発第 1005010 号 平成 1 7 年 1 0 月 5 日</div> <div>都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長</div> <div>厚生労働省社会・援護局長</div> <div>社会福祉施設等における応急仮施設整備の国庫補助 の取扱いについて</div> <div>標記の<u>国庫補助金</u>の交付については、<u>平成 1 7 年 1 0 月 5 日厚生労働省発社援第 1005003 号厚生労働事務次官通知「社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について」により行うこととされているが、その取扱いに当たっては次によることとし、平成 1 7 年 4 月 1 日から適用することとしたので、管内社会福祉法人等に周知徹底を図るよう配慮願いたい。</u> <u>なお、平成 1 6 年 1 2 月 6 日雇児発第 1206009 号、社援発社第 1206020 号、老発第 1206001 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知「社会福祉施設等における応急仮施設整備の国庫補助の取扱いについて」は廃止する。</u></div>

改正後	改正前
<p>1 対象事業</p> <p><u>障害児施設等において</u>、長時間継続する災害により、入所者等の処遇上特に必要と認められる応急仮施設整備であって、原則として、入所者等の処遇に直接かかわるものについては、施設種別ごとに定められている「設備及び運営に関する基準」を満たしていること。</p> <p>なお、この基準により難い特別の事情があるときは、その都度当該都道府県の区域を管轄する地方厚生局長（徳島県、香川県、愛媛県及び高知県にあっては四国厚生支局長）に協議するものとする。</p> <p>2 <u>交付</u>基準額</p> <p>次のいずれか低い方の価格を基準とする。</p> <p>（１）公的機関（都道府県又は市町村の建築課等）の見積り</p> <p>（２）工事請負業者の見積り</p> <p>なお、これにより難い特別の事情があるときは、<u>こども家庭庁長官</u>が必要と認めた額とする。</p> <p>3 なお、応急仮施設は、交付要綱の<u>4（２）</u>の表に定める各施設が、災害による警戒区域等に所在するため、当該施設の使用が長期間困難となった場合に、入所者等の適切な処遇を確保するため、当該施設と同等の機能を有する施設として緊急避難的に設置される施設であり、当該施設の使用が再開されるまでの間、当該施設と同様の施設として取り扱われるものであること。</p>	<p>1 対象事業</p> <p>長時間継続する災害により、入所者等の処遇上特に必要と認められる応急仮施設整備であって、原則として、入所者等の処遇に直接かかわるものについては、施設種別ごとに定められている「設備及び運営に関する基準」を満たしていること。</p> <p>なお、この基準により難い特別の事情があるときは、その都度当該都道府県の区域を管轄する地方厚生局長（徳島県、香川県、愛媛県及び高知県にあっては四国厚生支局長）に協議するものとする。</p> <p>2 <u>補助</u>基準額</p> <p>次のいずれか低い方の価格を基準とする。</p> <p>（１）公的機関（都道府県又は市町村の建築課等）の見積り</p> <p>（２）工事請負業者の見積り</p> <p>なお、これにより難い特別の事情があるときは、<u>厚生労働大臣</u>が必要と認めた額とする。</p> <p>3 なお、応急仮施設は、交付要綱の<u>2</u>の表に定める各施設が、災害による警戒区域等に所在するため、当該施設の使用が長期間困難となった場合に、入所者等の適切な処遇を確保するため、当該施設と同等の機能を有する施設として緊急避難的に設置される施設であり、当該施設の使用が再開されるまでの間、当該施設と同様の施設として取り扱われるものであること。</p>